

— 県内景気は拡大している —

海邦総研県内景気動向調査(2018年4-6月実績、7-9月見通し)

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(4-6月)の県内企業の景況判断BSIは3.4と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。

来期(7-9月)の見通しとしては、県内、県外、海外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

～業種別概要～

観光関連

好調ながら競争は激化。人手不足も課題

沖縄への入域観光客数は依然として増加しているが、旅行形態や手配チャネルなどの変化により、さまざまな業種で客の分散化が進んでいるとみられ、集客に苦勞する事業者もみられる。

建設・不動産 関連

民間は好調が持続。公共も拡大

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。人手不足はあるものの発注工事やすでに受注している工事が多数あるため、当面このような状態が続くと考えられる。中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が依然として持続。

食品・消費・ サービス関連

個人消費は堅調 だが、二極化が進む可能性も

全体的には個人消費は底堅く推移。県内の食品製造、消費やサービス関連は引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。生産性向上に向けた業務の効率化、設備投資を実施する企業もでてきている。人手不足は大きな課題。

～資本金別・地域別概要～

資本金別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、5000万円以上1億円未満のカテゴリーを除き、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。1,000万円未満のBSIは13.6と最も高い。来期(7-9月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

地域別・現状判断と見通し

今期の景況判断BSIは、那覇を除く地域で「上昇」超となっている。最もBSIが高い地域は離島地区で35.5。本島北部地区は5.3、本島南部地区は4.8となっている。来期(7-9月期)の見通しとしては、すべての地域で「上昇」超となっている。

県内企業の景況判断 BSI

■現状と見通し

【実績（2018年4-6月期）】

- 全業種の景況判断 BSI（実績）は、3.4と「上昇」超
- 【見通し（2018年7-9月期）】

- 全業種の景況判断 BSI（見通し）は、21.1と「上昇」超

■業種別結果

【実績（2017年4-6月期）】

- 飲食サービス業（-35.7）、建設業（-6.3）、情報通信業（-4.5）を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている

【見通し（2018年7-9月期）】

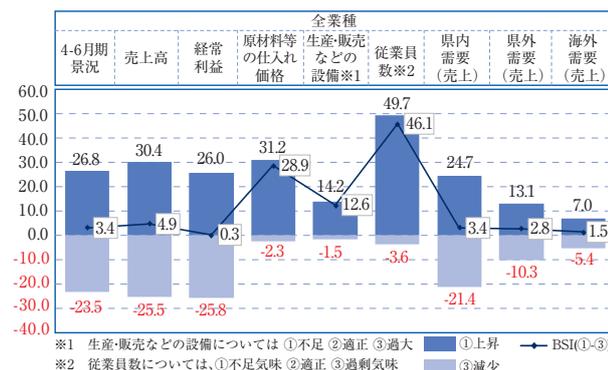
- すべての業種で「上昇」超の見通しとなっている

企業の景況判断 BSI(前期比「上昇」「下降」社数構成比)

	2017年			2018年		
	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全体 BSI	24.3	12.0	9.9	15.7	3.4	21.1
建設業	9.4	19.1	27.0	7.9	-6.3	14.3
製造業	14.6	10.9	-21.4	31.0	2.6	5.3
情報通信業	-5.6	22.2	30.4	21.7	-4.5	22.7
卸売・小売業	40.0	13.9	6.7	10.7	7.9	15.8
不動産業等	6.5	15.4	12.8	17.9	11.1	33.3
旅行・宿泊業	57.1	-36.0	8.6	-5.7	5.6	50.0
飲食サービス業	70.6	-21.1	-38.5	30.8	-35.7	21.4
医療・福祉	-17.6	17.6	-12.5	37.5	14.3	19.0
その他のサービス業	28.6	21.6	13.2	18.4	8.3	18.1
資本金別						
1000万円未満	34.1	14.1	18.5	30.4	13.6	32.1
1000万円以上5000万円未満	20.6	11.7	9.0	12.7	2.0	13.1
5000万円以上1億円未満	24.4	34.8	0.0	0.0	-7.3	24.4
1億円以上	16.7	6.7	10.3	17.9	9.5	38.1
従業員数別						
10人未満	19.5	11.4	22.2	25.9	4.1	24.3
10人以上20人未満	36.3	14.1	14.1	8.5	3.0	13.6
20人以上50人未満	23.1	9.1	7.4	5.3	-3.0	15.2
50人以上100人未満	21.6	24.1	3.3	20.0	7.4	31.5
100人以上	27.3	5.2	-1.6	19.7	1.7	24.1
地域別						
本島北部地区	38.2	24.1	13.9	8.3	5.3	13.2
本島中部地区	18.3	8.2	7.9	20.4	0.0	28.5
本島南部地区	21.7	18.5	14.3	19.0	4.8	6.3
那覇地区	26.3	20.8	14.5	4.5	-3.2	22.3
離島地区	35.9	-16.2	-7.1	39.3	35.5	16.1

全業種の結果

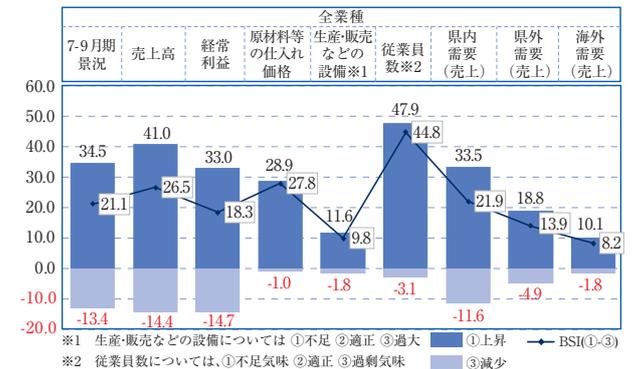
■4-6月期の現状（1-3月比較）BSI 全業種



4-6月期景況 BSI は 3.4 で、「上昇」超となっている。従業員数（46.1）は大幅に「不足気味」超となっている。県内需要（3.4）、県外需要（2.8）、海外需要（1.5）ともに「上昇」超となっている。

■7-9月期の見通し（4-6月比較）BSI 全業種

7-9月期景況見通しは 21.1 で、「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。従業員数（44.8）は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（27.8）も「上昇」超の見通しとなっている。県内需要（21.9）、県外需要（13.9）、海外需要（8.2）ともに「上昇」超の見通しとなっている。

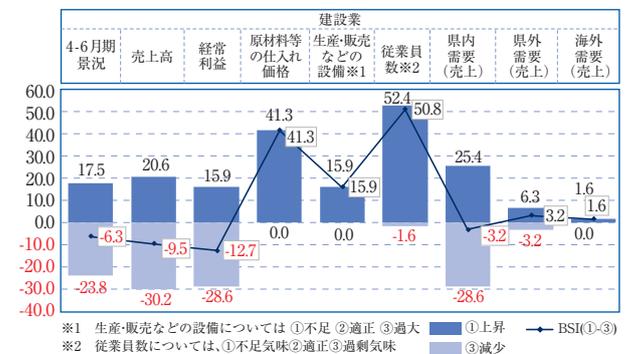


■業種別4-6月期の現状と7-9月期見通し

【建設業】

4-6月期の景況は -6.3 で「下降」超となっている。経常利益（-12.7）、売上高（-9.5）となっている。「従業員数」（50.8）は「不足気味」超、原材料の仕入れ価格（41.3）は「上昇」超となっている。

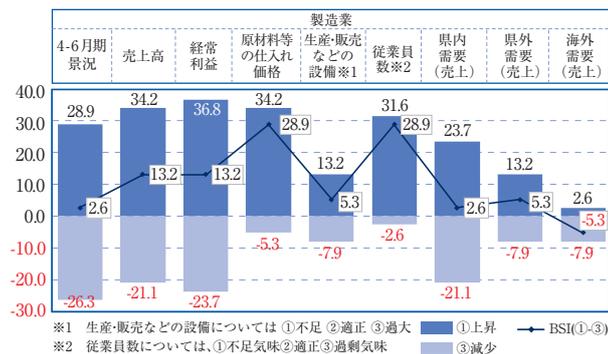
7-9月期の景況見通しは 14.3 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目が「上昇」超となる見通しである。従業員数（52.4）は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格（33.3）も「上昇」超の見通し。



【製造業】

4-6月期の景況は 2.6 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。売上高（13.2）、経常利益（13.2）となっている。一方、原材料の仕入れ価格（28.9）も「上昇」超となっている。

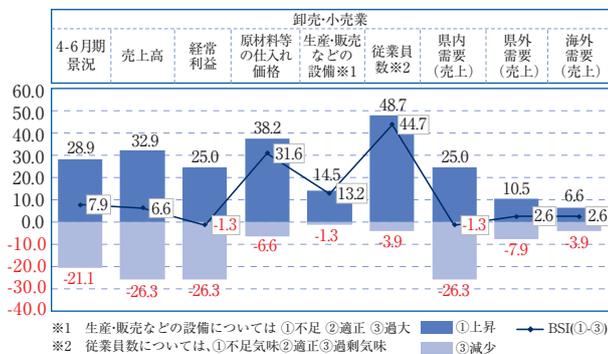
7-9 月期の景況見通しは 5.3 で「上昇」超の見通しとなっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。従業員数 (31.6) は「不足気味」が続くとの見通し。



【卸売・小売業】

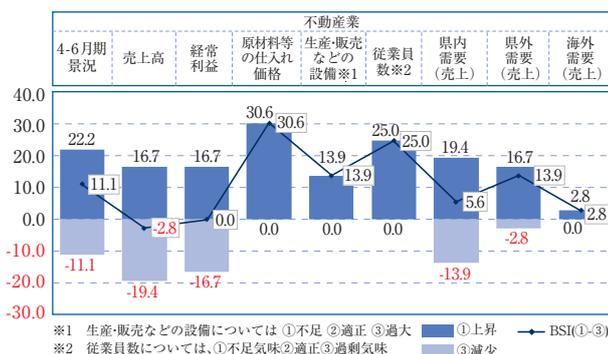
4-6 月期の景況は 7.9 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格 (7.9)、売上高 (6.6) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (31.6) は「上昇」超、経常利益 (-1.3) は「下降」超、従業員数 (44.7) は「不足気味」が大きく上回っている。

7-9 月期の景況見通しは 15.8 で「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。売上高 (28.9)、経常利益 (21.1) となっている。従業員数 (48.7) は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



【不動産業等】

4-6 月期の景況は 11.1 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。県外需要 (13.9)、商品・サービスの販売価格 (11.1)、県内需要



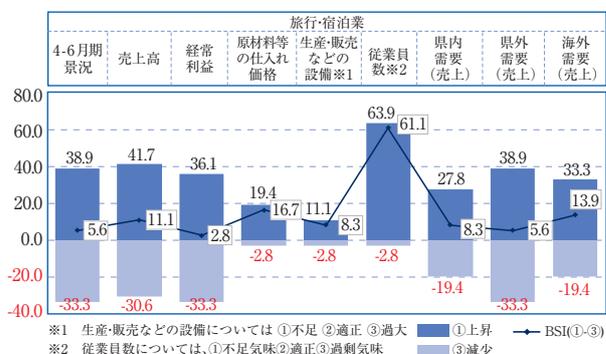
(5.6) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (30.6) は「上昇」超、従業員数 (25.0) は「不足気味」となっている。

7-9 月期の景況見通しは 33.3 で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数 (19.4) は「不足気味」が続くとの見通し。

【旅行・宿泊業】

4-6 月期の景況は 5.6 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。商品・サービスの販売価格 (16.7)、海外需要 (13.9) となっている。一方、原材料の仕入れ価格 (16.7) は「上昇」超、従業員数 (61.1) は「不足気味」が大きく上回っている。

7-9 月期の景況見通しは 50.0 で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。従業員数 (52.8) は「不足気味」が続くとの見通し。



観光関連概況

4-6 月期における観光関連の BSI は 5.6 となり、上昇が下降をやや上回った、はしかの流行や、ゴールデンウィークの日数が昨年より少ないなどの影響があったものの、沖縄県への入域観光客数は順調に増加しており、事業者もその恩恵を受けている。しかし、好調であるがゆえに観光業界への新規参入が多く、個々の事業者では顧客分散により業績が低迷するケースも散見される。

旅行会社では、引き続き募集型団体旅行でニーズの減退がみられ、受け入れ件数は減少している。さらに、LCC やホテルを予約サイトで直接予約をする旅行者が増加していることから個人客も取り込みにくい状況となっている。

宿泊施設では、簡易宿所や民泊が増加による分散化が進む中、さらに、はしかの流行があった。ゴールデンウィークの日並びも昨年より悪く、業績を落とした事業者は多い。夏場の予約状況は概ね好調なもの、夏休みのホテルを予約する時期が、はしか流行の時期と重なったため予約状況が芳しくない事業者もみられる。

交通関係では、特に個人の観光客の需要が旺盛。個

人客をターゲットとするレンタカー業界では、事業者数および車両台数の増加が著しい。車両の増加により、特に国内客を対象とした事業者間で、競争が激化している。

全体として、人手不足感があるなか、対策を講じなければ離職が増える状況にあり、多くの事業者では、待遇や働く環境の改善に着手している状況だ。

観光関連の今後の見通しについて、来期（7-9 月期）の景況判断 BSI は 50.0 と上昇が上回っている。はしかの収束や、これから迎える繁忙期への期待感も大きい。

建設・不動産関連概況

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の 4-6 月期の企業の景況判断 BSI はマイナス 6.3 であったが、例年 4-6 月期は業績が低迷する時期であることや現状を不安視する意見はほとんどなく、次の 7-9 月期の見通しはプラスとなっていることから、ここ数年の建設業の好調さはしばらく続くであろう。

民需では、戸建住宅建設は一定の需要があるが、その中でも木造住宅の需要が年々高まっている。その主な要因は建設費の高騰である。

建設費は上昇しているがマンション需要も活発だ。那覇市内におけるマンションは、低層階の安価な部屋でも販売価格は 3000 万円を超える場合が多いが、それでも販売状況は好調のようだ。アパート建設需要も高い水準で推移しているものの、建設費の高騰に加え、金融機関の借入審査基準が厳しく、以前のように土地を購入してアパートを建てるというケースは減少しているようだ。ただし、建設関連費用の高騰が続けば、住宅を取得できる層は限られていく可能性があるため、今後も一定程度のアパート需要はあるであろう。

不動産関連事業者の今期の景況判断 BSI は 11.1 のプラスで、次の 7-9 月期の見通しは今期よりも高い水準になると予想されている。中古戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が依然として続いている。

公共工事に関しては、各種工事などが安定して発注されているため、請負額の大幅な落ち込みはないとみられる。

食品・消費・サービス関連概況

医療・福祉、その他のサービス業、卸売・小売業において 4-6 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。特に回答事業者数の多い卸売・小売業やその他のサービス業に関しては、県内、県外、海外需要ともにプラスとなっている。引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。

県内の飲食サービス業に関しては3期連続のマイナスとなった。県外需要、海外需要の減退もあり売上高、経常利益ともにマイナスとなっている。入域観光客数の恩恵を受けている事業者もある一方、はしかの影響による売上減少を指摘している事業者も見られた。とはいえ、観光客需要が県内消費に占める割合は拡大していくであろう。飲食部門などにおいては観光客向けの店舗を新たにオープンさせる事業者も多い。客の奪い合いが今後は激しくなると考えられ、各事業者の取り組み次第によって業況に大きな差がでてくることも考えられる。

各企業における人手不足感はさらに強まっている。一部の事業所においては、人材確保のため時給を上げざるをえず、人件費の増大を懸念する声も見られる。

来期（7-9 月期）の見通しとしては、夏場の観光シーズンということもあり、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、景況判断 BSI はプラスとなっている。県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

ただ、県内の可処分所得（勤労者世帯）は前年同月比では昨年 7 月以降、11 カ月連続でマイナスが続いており、実際、一部、小売、飲食部門における県内需要が減退しているとの声もある。今後の県内消費への影響の可能性も含め注視する必要がある。

※同調査結果については、海邦総研 HP で公開しております。
ご興味のある方は、ご覧ください。

※調査概要は以下のとおりである。

●調査目的:沖縄県内企業の経営の実態と見通しを把握し、今後の各企業の経営の参考情報として提供することを目的として実施した。本調査は、各種経済関連指標だけでなく、県内各事業所へのアンケートおよびヒアリング等を実施し、県内景気の現状と見通しについて整理を行った。

●調査対象:原則、県内に本社所在地がある事業所が対象。

●回答状況:388 事業所

なお、本調査は、以下 2 点の特徴がある。

・調査対象は、比較的小規模な事業者における景況も反映されたものとなっている。

・本調査においては、県内企業の各種 BSI (Business Survey Index) を算出した。算出方法は、以下の通り。

BSI=(「上昇」と回答した企業構成比)－(「下降」と回答した企業構成比)

※BSI は景気の現状や先行きを「上昇」「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。